

サウジアラビアと歴史の変遷



外務省参与 奥田 紀宏

新たな建国記念日の追加

今年の1月27日、サウジアラビア（以後、サウジ）政府は従来の建国記念日（9月23日）に加え、2月22日を建国記念日とすると発表した。この出来事はロシアのウクライナ侵攻のニュースに隠れて我が国の報道ではあまり目立たなかったが、サウジの新しい歴史の方向性を示すという意味で無視すべからざる出来事だった。従来の建国記念日はアブドゥルアジーズ国王がヘジャーズ地方を併合し、1932年にサウジアラビア王国の設立を宣言したことを記念するものだ。一方今回制定された第二の建国記念日は、1727年にサウード王家の始祖であるムハンマド・イブン・サウード国王（第一次王国初代国王）が、リヤド郊外のディルイーヤの支配者となったことに基づいている。しかし、通常は、サウジ史の概説書においても、サウジの起源はムハンマド・イブン・サウード国王と原理主義的なイスラム教ワッハーブ派の指導者ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブが1744年に結んだ盟約関係にあり、いわゆる第一次サウジ王国はこの年に始まるとされている。即ち、サウジはサウード王家が原理主義的なイスラム教を唱道するワッハーブ派を保護する見返りにワッハーブ派がサウード王家の支配の正当性を保証するという盟約に基づき建国され、その後勢力を拡大してきたもので、この両者の関係はサウジ王国の建国と切り離すことが出来ないと考えられてきた。今回の第二の建国記念日の制定はこれまでの国の成り立ちに関わるこのような歴史理解を殊更に無視して、サウード王家による一村落の奪取というそれ以前の比較的小さな出来事を建国の起点とするものである。

そしてこのようなサウジ政府の政策は明らかに2015年のサルマン国王就任以降急速に権力を集中してきたモハンマド・ビン・サルマン皇太子（以後、MBS）の政策に則ったものだ。MBSには国内の批判勢力を徹底的に抑圧する強権的独裁者としてのイメージと国内の伝統的宗教勢力の抵抗を排除して社会と文化の開放を図る改革者としてのイメージがあり、MBS自身は後者のイメージの拡散に余念がない。特に若者世代に強く支持されている公開の場での音楽やスポーツ関連の行事の推進には目覚ましいものがある。しかし、ワッハーブ派との盟約関係は無視するような第二の建国記念日の制定は、MBSが自分の力を誇示するための単なる思い付きではない。その背後にはサルマン国王就任の遙か前からのこ

こ数十年にわたるサウジの歴史の大きな流れがある、ということが当論考の基本的論点である。

イスラム世界におけるサウジ宗教勢力の影響力

よく知られているように、サウジ社会ではつい最近までワッハーブ派の指導の下に禁酒を始めとする戒律の宗教警察による徹底的な強制が実施されてきた。自動車運転を含む女性の社会的活動は厳しく制限され、未婚の男女交際は禁止、公の場での歌舞音曲さえ禁止される。更にサウジは膨大な石油収入を背景に、説教師の派遣やモスク建設等を通じて周辺地域におけるワッハーブ派の影響力を伸ばした。周辺イスラム諸国では、宗教色の強いサウジ的文化が受け入れられるようになったばかりか、庶民レベルではそのようなサウジ的生活様式が経済的繁栄のイメージと合わさって憧れの対象にさえなった。中東地域においてこのようなサウジの原理主義的なイスラム教勢力の影響が拡大する中、ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗するためサウジが米国とともに支援したイスラム戦士（ムジャーヒディーン）が力を得、この中からオサマ・ビン・ラーデンのアルカーイダが誕生し、幾多の悪名高きテロ活動を行ってきたことは周知の通りである。サウジ政府自身はイスラム過激主義のテロ活動を懸念はしてもこれを扇動していたわけではないが、19人の実行犯の中で15人がサウジ人だった9.11テロ事件はサウジに対する強い批判を巻き起こした。サウジは9.11テロ事件の直後は国際社会の批判に反発したが、その後2000年代にサウジ自身が過激派テロ攻撃に何度も晒されたこともあり、過激主義を強硬に抑え込む政策に転じた。サウジでは継続的にイスラム法学者（ウラマー）や説教師の活動の取り締まりが行われ、現在でも数千人の説教師が拘束されていると言われる。

サウジの支配者と宗教勢力との関係

実はサウジの第2代国王であるサウード国王の統治が始まった1950年代から現在に至るサウジの支配者たちと宗教勢力との関係は上述の経緯よりかなり複雑である。当然のことながらアブドゥルアジーズ・イブン・サウード初代国王は2世紀前のワッハーブ派との盟約をサウード家のヘジャーズを含むアラビア半島全体の支配の正統性の根拠としていた。これに対して、1953年に王位を継承したサウード第2代国王はアラブ地域で反帝国主義や世俗的な左翼主義の影響力が強くなるに従い進歩的政策を取ろうとした。しかし、これに反対するファイサル皇太子（第3代国王）は当時エジプトのナセル政権によって弾圧されていたムスリム同胞団のメンバーのサウジへの亡命を積極的に受け入れることで、ワッハーブ派勢力を牽制しながら国家と宗教勢力との関係緊密化を図ったと言われている。ムスリム同胞団のメンバーはその後教育と報道の分野でサウジ政府の意向に沿って活躍する機会を与えられた。その後1979年のメッカ襲撃事件を起こした過激な宗教勢力を外国軍

(パキスタンとフランス)の助けを借りて聖地から排除し、事件参加者を厳しく処断しなければならなかった状況の中で、ハーリド第4代国王統治下のサウジ政府は宗教勢力を宥和するために社会的文化的領域における彼らの力の拡大を認める政策を取った。サウジが1980年代にアフガニスタンのムジャーヒディーンに対する財政的支援を活発に行ったのは宗教勢力に対する融和的姿勢を取らざるを得なかったこのような状況と大いに関係がある。

筆者紹介

1952年生まれ。神奈川県出身。東大法卒。

1975年外務省に入り、アフガニスタン、エジプト、カナダ、サウジの駐在大使や中東アフリカ局長を歴任。2017年退官。

2018年から2022年まで東京海上日動火災保険株式会社顧問

2018年から外務省参与（～現在）

宗教勢力との関係の見直し

このような宗教勢力との協力関係を見直すきっかけとなったのは1991年の湾岸戦争である。突然目の前に現れた米軍の巨大なプレゼンス、特に米軍女性兵士の活動はサウジ人に様々な刺激を与え、女性に対する運転禁止などの社会的抑圧に対するサウジ内部からの批判を生んだ。戦後サウジの女性活動家がリヤド市内で車を運転してデモを行ったことは当時国際的にも大きなニュースとして取り上げられた。又、国内世俗グループは憲法制定等の政治改革にまで踏み込んで改革案を提示した。しかし、サウード王家にとってはイスラム主義者側からの体制批判の方が深刻だった。特にサフワと呼ばれるイスラム原理主義者のグループは、異教徒の米国軍、即ち十字軍をアラブ・イスラム国家たるイラクと戦う為に駐留させたとしてサウジ政府を厳しく批判した。又、政府系の宗教指導者からも政治経済社会に関する改革要求が出る。これらの批判はサウジアラビアの国家建設は国家主権の基礎としてのワッハーブ派の宗教的伝統と整合的に進めることが出来るというサウジ支配者の従来の方見直しを迫った。当時のファハド国王体制の下でこの見直しを具体的に推し進め、それまで国内政治の中心部に位置していたワッハーブ派勢力を周縁化し、サウード王家の政治権力の独立性を確保するために具体的努力を行ったのが当時のサルマンリヤド州知事、現在のサルマン国王である。サルマン王子は政権の正統性を伝統的な宗教的象徴から遠ざけ、50年間自分が知事を務め、自分の土地であるリヤドの世俗的で物理的な歴史遺産の中に根付かせることを計画した。より具体的に言えば、彼はリヤド中心、サウード王家中心の新たな歴史を単に書き物にして提示するだけでなく、これを跡付ける歴史的資料や歴史的建造物を通じてその歴史を示す歴史的記念物を作りだしていくことによりその統治の正当性を確保しようと考えた。その実現のため、サルマン王子はこの考え方についてファハド国王の支持を取り付けた。次のアブドゥラー国王はファハド国王ほど熱心ではなかったが、この考えに反対せず、少なくとも宗教的エリート集団の国政への影響を最小限にしなければならないことについては賛成していた。

1996年、サウジ政府はその具体的手段として1999年1月16日をアブドゥルアジーズ国王のラシード族からのリヤド奪還（H（ヒジュラ歴）1319年=1901年～1902年）100周年（註：ヒジュラ歴で1999年がH1419年即ち100年目に当たる）の初日とすることを決定した。これはそれまでのサウジの政治と宗教の力関係を変えようとする重大な決定だった。1950年に当時のアブドゥルアジーズ国王自身がリヤド奪還50周年祝賀式典を計画したが、その際には宗教勢力がこれを宗教の冒瀆として反対した為キャンセルせざるを得なかった。大王と称えられる国王にしてその当時はワッハーブ派の宗教勢力に抗することはできなかったのだ。このような歴史的経緯の中で、21世紀に入った時点においてさえサウード王家には彼ら自身のもと呼ぶべき物質的歴史遺産はなかったのである。サウジ政府はこの100周年記念行事の場所として「アブドゥルアジーズ国王歴史センター」をリヤド市内に建設することとし、サルマン州知事が総裁を務めるリヤド開発公社がこれを引き受けた。これにより首都リヤドの歴史的文化的再開が開始されたと言える。但し、このプロジェクトは単なる建造物の建設ではなく、新たな歴史を提示するための資料の収集、編集、歴史資料館の建設を含むものである。このプロジェクトの決定によりほとんど一夜にしてそれまで無視されていたリヤドの様々な場所が記念するに相応しい場所と見做されるようになった。確かに思い返してみれば、筆者が初めてサウジ勤務をした湾岸戦争の時代にリヤド市内で見られた遺跡はサウジ人からすっかり見捨てられた様子で、古い城塞にしても壊れかけたようなものしかなかった。しかしサルマン国王の就任直後（2015年）2回目赴任した時はその一帯は修復或いは新築された遺跡の間に、博物館のみならずきれいな散歩道や売店も整備された観光地に変身していた。この変化の背後にサウード王家を中心とした歴史の提示により宗教勢力から独立した支配の正当性を確保しようとする強い意図を読み取ることが出来る。そもそも1990年代までは観光や観光地という観念そのものが、宗教的には異端だという考えが強かった。観光促進のためには宗教勢力の自発的、或いはそれが出来ない場合は強制的な協力を必要とした。

1990年代から始まったリヤドの歴史的文化的開発は上記の通り、宗教勢力の影響力を制限するためのものであったが、同時にこの開発事業は新たな経済活動と資本蓄積の新たな源となり、その過程で王族と財界の有力者との関係の強化につながったことにも留意する必要がある。

メッカの地域開発

メッカは巡礼を通じて以前より地域を越えた人の交流が絶えなかったが、19世紀から20世紀のオスマン帝国の末期においても、アルカイラナウィのようなインド出身のイスラム学者による啓蒙活動や20世紀初めからのペルシャ湾の真珠産業で財を成した湾岸地域の商人たちによるインド洋から紅海にまたがる経済的、知的交流により、国際的知的活動や

言論活動が盛んにおこなわれていた。1925年にアブドゥルアジーズ国王が武力併合したヘジャーズには、あえて言えばコスモポリタンな知的世界が存在していた。このような事実はサウジの支配者にとっては不都合なものだった。サ우드王家はヘジャーズの武力併合にあたり、オスマン帝国をジャーヒリーヤ（イスラム以前の無明時代）の考え方を拡散しており、メッカ、メディーナの二大聖地を正しく管理していないとして非難した。サ우드王家は自分たちが権力を奪取すればアラビア全土から異端的な習慣を除去して洗淨すると約束した。

20世紀の後半に至り、上述の通りサウジ政府はリヤドをサ우드王家中心の歴史を体現するものとして作り替える一方で、メッカの歴史についてもその都市開発を進める過程で修正を加えた。但しリヤドでは「建設」のなかで新たな歴史を作ったが、メッカでは都市開発のための「破壊」のプロセスが大きな役割を果たしたようである。メッカの本格的な都市開発は1982年に王位を継承したファハド国王がメッカとメディーナのモスクの拡張を決定し、ビン・ラーデン建設会社を主要コントラクターに指名したころから始まった。1990年代の半ば以降サウジ政府はそれまでの抑制的な開発のアプローチを変化させ中央メッカ全体の「再開発」に乗り出した。特にメッカのグランドモスクの拡張工事が中心的なプロジェクトになったが、これは実は古い歴史を残すグランドモスク近辺一帯の破壊を目指したものであり、メッカの「建築物による環境」の大規模な作り替えの一部であった。古代の市場、コーヒーハウス、オスマン時代の砦、預言者モハンマドの所有した家屋等を含むサウジ統治以前の歴史に満ちた建築物が次々と破壊された。これは、埃っぽく変化に取り残された僻地であるメッカがサウジの武力とワッハーブの立法の力で世界のイスラム教徒のために救い出されたというサウジ史観に基づくイメージを維持するために必要だった。メッカ開発自体は増加するイスラム教巡礼者の円滑な受け入れの為に必要だとの「錦の御旗」があるので、だれも反対できない。ただ、サウジ政府は開発の為に必要な破壊の際に、サ우드王家によるヘジャーズ地方征服以前のメッカにおける国際的で多文化的な歴史の色彩を出来るだけ希釈することに力を注いだ。そして特に古くからの宗教的歴史遺産を破壊する場合には神以外の人や物を礼拝すべからずというワッハーブ派の教えを大いに利用したという。メッカの再開発には、以上の様な政治的動機に加えて、破壊と建設により不動産価値を高め、利益の大きい投資機会をエリート層の為に確保する目的もあった。1990年代半ばの「再開発計画」は1980年代後半からのオイルグラットによる経済不況の中でサウジ政府が建設産業をはじめとする国内資本家や業者たちを支援し、又、ハッジ月に限らず一年を通じた巡礼者の聖地来訪を実現し、巡礼による収入の増加を目指すものでもあった。この新開発計画の発表の前に、サウジ王族や政府高官はグランドモスク周辺の土地や不動産を購入しその後高値で売却したと言われている。特に1990年代の半ばから再開発が加速し、2010年までにメッカの商業地域の土地価格は平米当たり13万ドル、10年

前の4,000倍になったという。これはモナコや香港よりも高い水準だった。そしてこのような不動産価格の高騰とともに、アブドゥルアジーズ国王の時代からメッカの管理を任されるなどしてサ우드王家と緊密な関係にあったあのビン・ラーデングループの建設会社が巨大な利益を得る結果ともなった。

しかし、2015年のサルマン国王の就任は、ビン・ラーデングループの運命を変えた。国王就任までメッカの開発プロジェクトに興味を示してこなかったサルマン国王はこれまでのメッカ開発計画の実施の仕方について批判し、その息子のMBS皇太子はそのすべての欠点をビン・ラーデングループの責めに帰した。MBSはビン・ラーデングループのメッカに関する契約の殆どを無効とし、この利益の大きい開発計画を自らの懐に収めた。

サルマン国王就任とMBSの新政策

サルマン国王就任以来、サウジ政府は皇太子であるMBSの強力な指導力により、長年にわたりワッハーブ派が保持していた社会的規制の権力を大きく制限した。市中の宗教警察による取り締まり活動の緩和はその最も目立つ例である。しかし、これは前述のサルマン国王がサ우드王家の歴史をワッハーブ派から取り戻すためにリヤド州知事として1990年代から30年間にわたり続けてきた努力なしには不可能であっただろう。又、この社会の世俗化に向けた動きは大きく変化する社会情勢への対応としても必要だった。サルマン国王就任時、サウジアラビアの社会状況は湾岸戦争から30年の間に大きく変わった。まず、人口が2倍に増えた(約3,000万人。内、サウジ人2,000万人、外国人1,000万人)。これに伴いサウジ社会は30歳以下が7割を占める圧倒的に若者が多い社会になった。アブドゥラー国王以来の海外留学促進政策と高等教育の普及で高学歴の若者が増えると同時にインターネットの普及を通じてサウジ国内に海外からの情報が氾濫するようになった。他方でインターネットの普及は皮肉なことに若者たちにイスラム過激主義と接触する機会を与え、若者たちがIS等のテロ組織へ流入する動きは続いた。このため、イスラム過激思想から若者を分離しつつ、彼らの支持を政権に惹きつけることが重要な課題となった。そこでサルマン国王の新政府は女性の運転許可に象徴される社会規制の緩和と文化活動の解禁に乗り出した。2017年に在サウジの多くの日本企業の支援を得て実現したりヤドにおける日本のオーケストラ演奏会はサウジで初めての公のクラシックコンサートだったが、計画当初は実施できるか否か全く分からなかった。当時サウジアラビア大使だった筆者がサウジ政府の意向を探る中でMBSに近い政府高官に対して、文化娯楽活動の解禁については宗教的保守主義者からの強い批判があると思うが、どう対応するつもりかと質したのに対し、彼は、「若者たちに天国に行く前にこの世にも意味のあることや楽しいことがたくさんあることを教え、そのことで若者たちをイスラム過激主義から救い出すのがサウジ指導部の方針だ。」として、政策を貫徹する強い意図を明確に表明していたことを思い出す。この

ようなハイレベルでの強い政治的コミットメントがなければこのコンサートの実施は全く不可能だったであろう。この社会生活と文化の開放化政策は若者を過激思想から引き離すだけでなく若者の MBS に対する支持を高め、宗教勢力やサウード家内部の批判勢力に対抗するためでもある。こうして MBS は父であるサルマン国王の新たな歴史の提示による宗教勢力周縁化の政策を受け継ぎながら彼独自の経済社会改革を行う道を確認したとみるべきであろう。

勿論現在の MBS の経済社会改革が政治活動の自由化に進む可能性は現時点では極めて小さい。それどころか、この改革は MBS への権力の集中をますます促進しているように見える。このことは、父のサルマン国王の新しい非宗教的歴史の提示による支配正当化のための政策が当時の国王や有力王族のコンセンサスを得ながら行われてきたことと対照的である。今後、サウジの経済社会改革が、独裁的政治手法でどこまで進むのか、将来、何らかの形で国民の合意形成の道が探求されるのか、注目していきたい。

(註：本稿中、リヤドとメッカに関わる新たな歴史の提示に関する部分については、ハーバード大学歴史学助教授の Rosie Bsheer 著 Archive Wars に寄った。)